

教育①(国立大学改革に対する補助金)

取りまとめ

「国立大学改革強化推進事業」(文部科学省所管事業)

「国立大学改革基盤強化促進事業」(文部科学省所管事業)

- ・ 国立大学法人に移行してから12年、国内外の研究環境、社会環境、経済環境の変化に対応した各国立大学自身の改革は、ここ数年始まってきているが、更なる改革が急務である。
- ・ 国立大学の運営費交付金は減額されているというが、補助金等収入を含む全体の収入は、10年前から1割程度増加している。こうした中で、国費の投入にかかるPDCAサイクルをしっかりと回す必要がある。
- ・ 国立大学に対する国からの支援事業が、研究・教育の質の向上に確実につながるよう、また、納税者である国民への十分な説明責任を果たせるよう、研究・教育の両面において、成果指標の設定の在り方を抜本的に見直し、効果的・効率的な事業とすべきである。
- ・ 各国立大学の中で、ガバナンスやマネジメントの改革を進めるべきである。特に、国立大学改革強化推進事業で行っている人材マネジメント改革については、各国立大学における人事制度の刷新につなげるべきである。